

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 累計期間	第63期 第2四半期 累計期間	第62期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	40,672	41,980	80,350
経常利益	(百万円)	1,723	1,986	3,410
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,045	1,198	2,115
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	5,368	5,368	5,368
発行済株式総数	(株)	15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額	(百万円)	53,656	56,400	55,424
総資産額	(百万円)	65,127	69,579	67,628
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	66.41	76.13	134.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	82.4	81.1	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	467	796	2,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	330	222	408
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	844	688	903
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,224	25,366	25,480

回次		第62期 第2四半期 会計期間	第63期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.21	41.21

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社がないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などの効果が実体経済にも波及し景気に回復の動きが見られたものの、世界経済の動向による為替のリスクや輸入価格の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、住宅建設や半導体・液晶関連、自動車関連など一部の業界に改善の動きが見られるとともに、企業収益の増加に伴う設備投資意欲の回復が期待されるなど、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の下で、当社においては期初より『グローバルチャレンジ プラス・ONE 更なる成長から挑戦へ』を基本方針として、刻々と変化する外部環境に対応するため、全社員が「プラス・ONE」の意識を常に持ち、顧客への情報提供、ソリューション提案を進め、新たな販売商品・販路の拡大、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。具体的には、「MEKASYS」ブランドの更なる浸透を図るための展示会への出展に加え、支店・営業所単位でも積極的に展示会や商品セミナーを開催してまいりました。また、真のグローバル化へ向けて海外での営業基盤の強化、拠点の拡充によるサービス向上に引き続き取り組み、平成25年7月にはインドネシアに駐在員事務所を開設したほか、平成25年8月には子会社である「日伝国際貿易（上海）有限公司」が杭州事務所を開設いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高419億8千万円（前年同期比3.2%増）、営業利益19億1千5百万円（前年同期比16.6%増）、経常利益19億8千6百万円（前年同期比15.3%増）となり、四半期純利益につきましては、11億9千8百万円（前年同期比14.6%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ19億5千万円増加し、695億7千9百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ17億8千9百万円増加し、515億5千7百万円となりました。これは、現金及び預金が3億9千7百万円増加、受取手形及び売掛金が8億5千9百万円増加、商品が6億8百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億6千1百万円増加し、180億2千1百万円となりました。これは、有形固定資産が1億9百万円減少、長期性預金が5億円減少したものの、投資有価証券が7億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ9億7千5百万円増加し、131億7千9百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ8億5千5百万円増加し、97億9千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億2千2百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億1千9百万円増加し、33億8千6百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が5億6千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億6百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ9億7千5百万円増加し、564億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億1千4百万円減少し、253億6千6百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7億9千6百万円（前年同期において得られた資金4億6千7百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が7億5千1百万円、売上債権の増加額が8億7千7百万円、たな卸資産の増加額が6億1千万円あったものの、税引前四半期純利益が19億8千4百万円、仕入債務の増加額が9億2千1百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億2千2百万円（前年同期において使用した資金3億3千万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億2千5百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億8千8百万円（前年同期において使用した資金8億4千4百万円）となりました。これは、配当金の支払額が6億2千8百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		15,943,000		5,368		6,283

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日伝共栄会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	1,641	10.29
日伝仕入先持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	850	5.33
西 木 進	奈良県奈良市	743	4.66
株式会社利双企画	大阪市中央区上本町西一丁目49-12	700	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	550	3.44
有限会社ニシキ興産	大阪市中央区上本町西一丁目49-12	523	3.28
日伝従業員持株会	大阪市中央区上本町西一丁目2番16号	498	3.12
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	491	3.07
西 木 利 彦	奈良県奈良市	415	2.60
西 木 利 博	兵庫県西宮市	373	2.34
計		6,787	42.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,734,800	157,348	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,348	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,800		205,800	1.29
計		205,800		205,800	1.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	2.2%
売上高基準	3.3%
利益基準	1.9%
利益剰余金基準	0.7%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,772	26,170
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 19,718	² 20,578
商品	3,789	4,397
その他	506	432
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	49,768	51,557
固定資産		
有形固定資産	10,742	10,632
無形固定資産	102	159
投資その他の資産		
その他	7,017	7,230
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	7,015	7,228
固定資産合計	17,860	18,021
資産合計	67,628	69,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 7,191	8,013
未払法人税等	780	815
賞与引当金	397	443
その他	567	519
流動負債合計	8,937	9,792
固定負債		
退職給付引当金	753	729
その他	2,513	2,656
固定負債合計	3,266	3,386
負債合計	12,203	13,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	42,221	42,789
自己株式	560	560
株主資本合計	54,311	54,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,113	1,520
評価・換算差額等合計	1,113	1,520
純資産合計	55,424	56,400
負債純資産合計	67,628	69,579

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	40,672	41,980
売上原価	34,875	36,037
売上総利益	5,796	5,942
販売費及び一般管理費	4,154	4,027
営業利益	1,642	1,915
営業外収益		
仕入割引	173	159
その他	84	79
営業外収益合計	258	238
営業外費用		
支払利息	38	37
売上割引	126	119
その他	11	10
営業外費用合計	176	167
経常利益	1,723	1,986
特別利益		
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	3	2
税引前四半期純利益	1,726	1,984
法人税、住民税及び事業税	631	792
法人税等調整額	49	5
法人税等合計	680	786
四半期純利益	1,045	1,198

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,726	1,984
減価償却費	260	196
売上債権の増減額(は増加)	292	877
たな卸資産の増減額(は増加)	192	610
仕入債務の増減額(は減少)	931	921
その他	10	83
小計	1,529	1,530
利息及び配当金の受取額	60	54
利息の支払額	38	37
法人税等の支払額	1,083	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	21
定期預金の払戻による収入	504	9
有形固定資産の取得による支出	918	70
投資有価証券の取得による支出	25	125
投資有価証券の売却及び償還による収入	206	4
その他	85	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	786	628
その他	57	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	844	688
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	707	114
現金及び現金同等物の期首残高	23,931	25,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,224	25,366

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	819百万円	百万円
支払手形	146百万円	百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	5,447百万円	5,513百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	157百万円	163百万円
従業員給与	1,521百万円	1,557百万円
賞与引当金繰入額	423百万円	428百万円
退職給付費用	268百万円	239百万円
福利厚生費	280百万円	291百万円
減価償却費	256百万円	192百万円
賃借料	246百万円	251百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	24,028百万円	26,170百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	803百万円	804百万円
現金及び現金同等物	23,224百万円	25,366百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	786	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	66円41銭	76円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,045	1,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,045	1,198
普通株式の期中平均株式数(株)	15,737	15,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。